

議会だより かまし

Gikaidayori Kamashi

し No.47 平成30年(2018)2月1日

学校施設整備審議会を設置…………… 2P

議案の結果一覧…………… 9P

委員会審査結果報告…………… 4P

いっばん質問…………… 10P

行財政改革に関する調査特別委員会・
市民の皆様からの声をお聞かせ下さい… 6P

委員会の動き…………… 15P

12月補正予算・請願・お知らせ…………… 8P

委員会研修報告…………… 16P



成人式(サルビアパーク)

「学校施設整備基本計画」見直す 学校施設整備審議会を設置

学校施設整備審議会とは

市内の小学校及び中学校施設の老朽化に伴う改築ピーク期（2033年～2042年）に向け、より効果的に効率的に施設整備を推進するための学校施設整備計画の見直しを行うため、嘉麻市学校施設整備審議会を設置するものです。

○所掌事務

- ① 嘉麻市教育委員会の諮問等に応じ、次にあげる事項を調査、審議します。
- ② 学校施設整備に関すること。
- ③ その他学校施設整備に関し、教育委員会が特に必要と認める事項。

○組織

12人以内で組織

① 学識経験者

1人以内

② 保護者の代表者

5人以内

③ 学校の代表者

2人以内

④ 公共的団体が推薦する者
4人以内

○これまでの学校施設整備の経過

平成20年3月に施設の調査及び現況把握を行い安心・安全な施設整備に関する基本方針を中長期的に整備するため、嘉麻市学校施設整備基本構想を策定。平成21年9月に嘉麻市学校施設整備基本計画を策定。この計画では基本構想に基づき、施設の劣化状況の調査、整備の優先順位や整備スケジュールの調査検討が行われました。なお、改築ピーク期には、

○審議会のスケジュール

	平成29年度				平成30年度	
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
審議会		審議会（5回程度を予定）			答申	
嘉麻市 教育委員会		諮問	資料作成（随時）			施設整備計画 策定

改築・改修を含め、その時点での劣化状況を踏まえ改めて整備計画を見直すものとし、現在その計画を基に改修等が進められています。

○学校施設の経過年数

2040年には8校が開設から60年を経過し、一斉に改修時期を迎えます。

（左図参照）

本計画では建築物の耐用年数を原則として非木造60年、木造30年と設定しています。

学校名	開設年度	校舎			
		H29年度末経過年数	H52年度末経過年数	改修年度	改修後経過年数（H29年度末）
熊ヶ畑小学校	S30	62	85	H30実施予定	
上山田小学校	H2	27	50		
下山田小学校	H11	18	41		
稲築西小学校	S51	41	64	H7	22
稲築東小学校	S53	39	62	H11	18
碓井小学校	S47	45	68	H6	23
嘉穂小学校	H26	3	26		
牛隈小学校	S56	36	59	H26	3
山田中学校	S55	37	60	H28	1
稲築中学校	S54	38	61	H12	17
稲築東中学校	S56	36	59	H13	16
碓井中学校	S54	38	61	H16	13
嘉穂中学校	H17	12	35		

※網掛け：鉄筋コンクリート造、概ね60年経過施設

※熊ヶ畑小学校については、平成28年度に老朽状況を確認済

公立学校施設の実態調査より

学校施設だけではなく「公共施設等適正化基本方針」に基づき、市内全ての公共施設を整備すべき。

先進地では市民がわかりやすいように全ての公共施設の現状と将来展望等をデータ化している。本市でもデータ化に取り組むべき。

学校統廃合や小中一貫校は生徒児童数の増加をまねき、マンモス学校が出現する。子どもを中心に考えれば少人数学級を維持しなければならぬ。

小中一体型の考えは了承できないが施設整備は教育環境改善のため必要。

2040年には開設から 60年経過する学校



碓井中学校

昭和54年開設



碓井小学校

昭和47年開設



稲築中学校

昭和54年開設



稲築西小学校

昭和51年開設



山田中学校

昭和55年開設



稲築東小学校

昭和53年開設



稲築東中学校

昭和56年開設



牛隈小学校

昭和56年開設

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の
審査や活動を報告します。

(各委員会に付託された議案の審査結果は 8 ページ)



田中委員長



中嶋副委員長



田中委員



永水委員



中村委員



山倉委員

総務財政委員会

山田高等学校跡地の 有効な利活用を検討

福岡県立山田高等学校
校跡地利活用推進協
議会条例

本案は、福岡県立山田高等学校校跡地の利活用について専門的な見地から協議を行い、利活用を積極的に推進することを目的として当該協議会を設置するため提案されたものです。

執行部より、平成19年3月に廃校となった山田高等学校校跡地は、嘉麻市、福岡県、嘉麻赤十字病院等と利活用について検討が行われてきたが、嘉麻赤十字病院の新築建て替え地としての利用は困難な状況となり、当該跡地の有効な利活用を検討するため、平成29年6月に山田高等学校校跡地整備検討委員会を設置し、改めて検討を開始した。

これらと並行して、学識者等の専門的な意見や住民の意見等を聴き、より実効性の高い利活用を検討するため

の協議を行うこととしている。スケジュールとしては、計6回程度開催し、平成30年9月を目標に答申を受け、来年度中に利活用推進計画を策定する予定としているとの説明がありました。

委員より、当該跡地は県有地であるが、県との調整はできているのかとの質問に対し、この跡地は再開発の用地としては非常に付加価値の高い敷地である。様々な要請活動を行ってきたが、市が計画を立てないとこの事業は動かないと判断し、当該協議会を設置して、県に対し要請活動の根拠となる具体的な利活用計画を示したいとの回答がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。
※本会議では、出席者全員で可決されました。



岩永委員長



藤副委員長



中嶋委員



宮原委員



新井委員

民生文教委員会

学校施設整備基本計画の見直し

嘉麻市学校施設整備

審議会条例

本案は、市内の小学校及び中学校の施設が老朽化に伴い、約20年後に改築のピーク期を迎えるにあたり、より効果的で効率的に施設整備を推進していくため、平成21年9月に策定した学校施設整備基本計画の見直しを行うことを目的に、嘉麻市

学校施設整備審議会を設置するため提案されたものです。

執行部より、学校施設整備審議会において、学校施設整備に関する事項及びその他学校施設整備に関し、教育委員会が必要と認める事項について審議するものとして、また、2040年度末時点で市内13校中、概ね築60年を超えている学校、熊ヶ畑小学校を除く8校が対象であること。審議会の開催を平成30

年1月から3月までの間に5回程度予定しており、4月末までに学校施設整備基本計画改訂版の策定を終える予定であるとの説明がありました。

委員より、今の時期に審議会を設置することとなった意図はどの質問に対し、平成21年9月に策定した基本計画を基に平成25年度より大規模改修を行っているが、建築より40年程度経過している学校が多く、常に補修工事が必要な学校もあることから、合併特例債の有利な財源を活用し、学校施設の改築も視野に入れた施設整備基本計画の全面的な見直しを行うためであるとの回答がありました。

審査の結果、出席者全員で可決しました。
※本会議では、出席者全員で可決されました。

産業建設委員会

「足白ボルダリングセンター」指定管理者決定



北富委員長



田上副委員長



廣方委員



出水委員



坂口委員

嘉麻市観光拠点施設の指定管理者の指定

本案は、嘉麻市観光拠点施設条例に基づき株式会社嘉麻スタイルを「足白ボルダリングセンター」の指定管理者に指定するため提案されたものです。

執行部より、指定管理者の候補者選定については、嘉麻市公の施設指定管理者審査委員会において審査した結果、株式会社嘉麻スタイルは、経営理念からも地域の活性化に貢献する目的の会社で、3年間の運営計画、危機管理体制や地元との合意形成など、事業効果が相当程度期待できると判断されたので指定するものであるとの説明がありました。

委員より、ボルダリング運営で雇用するインストラクターや補助員は専門的知識が必要であり、ボルダー壁の

ルート変更やメンテナンスといった外注費と一緒に、専門の業者をお願いしたほうが運営コストも掛からないのではないかとこの質問に対し、株式会社嘉麻スタイルは地元経済を活性化する目的もあり、雇用の創出など地域と協同的に発展する会社である。また、ボルダリングの運営については、専門の業者2社と連携し専門性を持った方を派遣してもらい、民間のノウハウを3年間で身につけ自主運営が出来るようなスタイルを目指しているとの回答がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。
※本会議では、出席者全員で可決されました。

行財政改革に関する

調査特別委員会

○公共施設の見直し方針

見直し方針

① 概ね、平成29年度から平成35年度までを実施期間とする。(公共施設の見直しに要

平成29年12月定例会中に第7回行財政改革に関する調査特別委員会が開催され、

① 第3次行政改革実施状況等について
② 財政計画の改定について

③ 公共施設見直し計画(案)について
以上3項目について説明を受けました。

公共施設見直し

計画(案)とは

本計画(案)は、嘉麻市公共施設等適正化基本方針(平成27年3月策定)を基に、緊急的に見

直しが必要な公共施設について、ここ数年の取り組みの方向性を定める具体的な計画を定めるものです。

○公共施設見直しの必要性

本市の公共施設の大半が昭和40、50年代に集中的に整備されていることから、更新時期も集中し、一時期に莫大な財政支出が予想される。

しかし、財政状況は、人口減少の進行等による税収の減に加え、平成28年度からは普通交付税の段階的な減額もあり、公共施設に多く

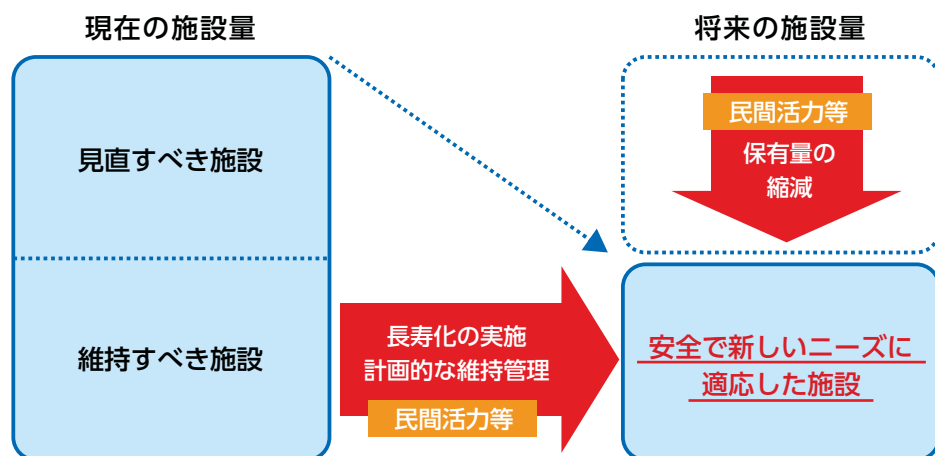
の予算をかけることが非常に困難な状況となっている。

そのため、公共施設の保有数を縮減し、現存している公共施設の長寿命化を推進して、計画的な維持管理をしていく必要がある。

○嘉麻市公共施設等適正化基本方針で定める今後の方向性

- ① 公共施設の保有数を縮減
- ② 長寿命化の推進及び計画的な維持管理
- ③ 民間活力の活用
- ④ 耐震化
- ⑤ 使用料の見直し

今後の方向性



- ・ 遊休施設の利活用
- ・ 将来、確実に見込まれる多額な財政負担の軽減
- ・ 安全確保の緊急性
- ・ 合併特例事業債等の有利な財源の活用期限
- ④ 今次見直しでの対象施設選定の考え方は、緊急的に見直すべき施設を対象とする。
- ・ 老朽化、耐震化など
- ③ 具体的な実施内容及び各個別の見直しスケジュールは別に定める。
- ② 基本的な実施内容とする。(廃止・除却は、市の活性化に資する利活用や、売却等の財政効果が得られる内容を検討する。)
- ① 概ね、平成29年度から平成35年度までを実施期間とする。(公共施設の見直しに要する経費への有利な財源である合併特例事業債等の活用期限切れ(平成35年まで)が間近に迫っている。)

○見直し対象施設

既に用途廃止されている施設、新耐震基準施行前に建築された施設、耐震性に問題があると想定される施設などとし、市営住宅など用途別の見直し計画が策定済み又は策定中の施設や新耐震基準施行後に建築された施設などを除く53施設が対象。

○見直し内容

53施設個々の見直し内容は、施設の利用状況、老朽度、耐震性、他の団体との設置数の比較、経常的経費、今後見込まれる改修費など、細かに状況を把握・分析して平成30年6月を目途に個別施設見直し計画を定める。

○主な公共施設の設置状況

施設種別	設置数			1施設当たり人口			人口1人当たり床面積		
	嘉麻市	県内市平均	県内類団平均	嘉麻市	県内市平均	県内類団平均	嘉麻市	県内市平均	県内類団平均
体育館	9	3	2.2	4,305人	33,071人	21,356人	0.478㎡	0.089㎡	0.127㎡
野球場	5	2	1.5	7,749人	34,959人	20,979人	11.313㎡	0.554㎡	0.891㎡
プール	4	1.1	1.2	9,686人	36,372人	14,287人	0.116㎡	0.012㎡	0.017㎡
公営住宅	3,472	1,113	684	11人	218人	64人	—	—	—
図書館	4	2	1.3	9,686人	48,891人	29,909人	0.099㎡	0.042㎡	0.065㎡

※ H27公共施設状況等調査、H27国調人口を基礎データとして集約（政令指定都市を除く）

※ 1施設当たり人口、人口1人当たり床面積の赤字は、県内1位

※ 県内市平均及び県内類団平均は、嘉麻市除く平均値

○今後のスケジュール

区分	平成29年度						平成30年度			平成30年度以降
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	平成30年6月以降
公共施設 見直し計画 策定	計画(案) 行政経営推進本部決定	計画(案)行政 経営推進審議会 諮問・答申	計画(案) 議会報告	計画 行政経営推進本部決定						
個別施設 見直し計画					個別施設見直し計画(案)策定 見直し後活用検討			計画(案) 行政経営推進本部決定	計画(案) 行政経営推進審議会 諮問・答申	計画(案) 議会報告 計画 行政経営推進本部決定
										随時、個別施設見直し計画パブリックコメント及び利用団体調整等 随時、個別施設見直し計画に係る条例改正、予算等議案に提案



市民の皆様からの声をお聞かせ下さい。

市議会では、傍聴席入口に議会傍聴アンケートを設置しています。

市民の意見を聴き、開かれた議会を目指してまいりますので皆様の声をお聞かせ下さい。

12月補正予算

一般会計	4億6,918万8千円増
総額	255億9,199万7千円
国民健康保険特別会計	1,314万3千円減
総額	73億6,420万6千円
後期高齢者医療特別会計	342万8千円減
総額	6億2,681万1千円
介護保険特別会計	558万6千円増
総額	56億9,002万9千円
住宅新築資金特別会計	11万1千円減
総額	4,572万7千円
水道事業会計	167万7千円減
収益的支出	7億7,639万1千円
資本的支出	5億6,265万円
6会計総額	406億5,781万1千円

一般会計補正の主なもの

(歳入)

公共交通施設整備事業債	6,880万円
土木施設災害復旧事業債	4,020万円
障害児発達支援事業国庫負担金	1,741万4千円

(歳出)

河川災害復旧工事	9,980万5千円
公有財産購入費（(仮称)総合バスステーション用地）	7,250万7千円
放課後等デイサービス費	3,288万9千円



（仮称）総合バスステーション建設予定地
（フロンティア嘉穂跡地）

請 願

インフルエンザのワクチン接種の非課税世帯・生活保護世帯に対する助成を求める請願書

インフルエンザのワクチン接種代金について、現在も補助は実施されているが、非課税世帯・生活保護世帯は無料でワクチンを接種できるような補助の拡大・充実に要望するものです。

（継続審査）

お知らせ

宮原由光議員が議員を辞職されました

平成29年12月20日付で、宮原由光議員より議員辞職願が提出され、同日、議長が許可されました。

宮原議員は、平成13年の初当選以来、5期16年、議員を務められました。

議案の結果一覧（12月定例会）

○…出席者全員

△…賛成多数

※…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会		
議案第65号 定住自立圏の形成に係る議会の議決事件を定める条例の制定	※○可	決
// 第67号 福岡県立山田高等学校跡地利活用推進協議会条例の制定	○可	決
// 第68号 職員の育児休業等に関する条例の所要の改正	○可	決
// 第70号 辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画について	○可	決

民生文教委員会		
議案第63号 専決処分事項の承認について(市立小学校に係る損害賠償の額を定めることについて)	※△承	認
// 第66号 学校施設整備審議会条例の制定	※○可	決
// 第69号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の所要の改正	○可	決

産業建設委員会		
議案第71号 観光拠点施設「足白ボルダリングセンター」の指定管理者の指定	○可	決

予算特別委員会		
議案第62号 専決処分事項の承認(平成29年度一般会計補正予算(第6号))	○承	認
// 第64号 専決処分事項の承認(平成29年度一般会計補正予算(第7号))	○承	認
// 第72号 平成29年度一般会計補正予算(第8号)	※○可	決
// 第73号 平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可	決
// 第74号 平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○可	決
// 第75号 平成29年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	○可	決
// 第76号 平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可	決
// 第77号 平成29年度水道事業会計補正予算(第2号)	○可	決

その他		
議案第78号 一般職の職員の給与に関する条例等の所要の改正	○可	決
// 第79号 平成29年度一般会計補正予算(第9号)	○可	決
// 第80号 平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	○可	決
// 第81号 平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○可	決
// 第82号 平成29年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	○可	決
// 第83号 平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○可	決
// 第85号 平成29年度水道事業会計補正予算(第3号)	○可	決

いっぱん質問

行政の考えを問う



出水 貴之 議員

ボルダリング施設を利用して選手育成を
.....11P

田上 孝樹 議員

いじめ防止対策アプリ「STOPit」の導入の考えは
.....11P

中嶋 時夫 議員

世帯数報告に基づいて確認を行っているのか
.....12P

田中 日本明 議員

学校教育施設は小中一体型で整備できないか
.....12P

藤 伸一 議員

将来に向けて、学校給食の無償化の取り組みは
.....13P

中嶋 廣東 議員

公共施設を今後どのように整備していくのか
.....13P

中村 春夫 議員

不法投棄ごみ問題のその後は
.....14P

新井 高雄 議員

熊ヶ畑産廃場の許可取消しと事業廃止申入れを
.....14P

田中 義幸 議員

教職員の労働管理はどうなったか
.....15P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

田上 孝樹 議員

問 いじめ防止対策アプリ「STOPit」の導入の考えは

答 調査研究事項としたい



質 いじめは毎年大きな社会問題として取り上げられている。児童生徒の心身の健全な発達に重大な影響を及ぼし、不登校や自殺などを引き起こす大変深刻な問題であり、教育における最重要課題の一つであると考えている。いじめの現状については、

大森学校教育課参事

過去3年間のいじめの報告件数は、平成26年度が6件、27年度が15件、28年度が25件で本年度11月末までの報告で41件となっている。いじめの事案が急増したところになっているが、平成25年施行のいじめ防止対策推進法での、いじめの定義が変わったことに関係している。

質 心身の苦痛を感じたものは、全ていじめとして定義していて判断することは難しいと考えるが、相談体制の現状と対応については、

学校教育課参事

定期的なアンケートやアンケートによる本人、児童生徒からの訴えや教員によるサインの発見、保護者からの報告等を受けた対処、報告要領の作成を義務付けている。また、児童生徒への指導としては、被害にあった場合は、担任に限らず、一歩話しやすい教職員へ訴え出る事や、各学校に設置している相談ポストの活用、外部機関へのいじめ相談の連絡先等の紹介を行っている。

質 教職員側としても児童生徒一人ひとりに向き合うには、時間が足りないのも現状にはあると考えるが、いじめに悩む子ども達への受け皿として、24時間子どもSOSダイヤル等対処しているが十分とは言えない。今注目されているのがLINEなどSNSを活用する学校が始めている。こうした中、匿名で通報できる「STOPit」が注目されている。導



入の考えは。
学校教育課参事 今後の調査研究事項とした。
※他に、マイナンバーについて質問しました。

出水 貴之 議員

問 ボルダリング施設を利用して選手育成を

答 スポーツコーディネーション事業で取り組んでいきたい



質 小中学校の夜間照明の設置数は、13校中2校となっている。昨年の一般質問の後、何か進展はあったか。
柴田学校教育課長 設置状況の変化はない。学校は、地域コミュニティの核となる施設であると考えている。地域住民の生涯学習やスポーツ活動の場として「学校施設整備審議会」の答申を受けて、施設整備計画の方向性が確定された後に、地

域の要望等を受けながら、グラウンドの照明についても検討していきたい。
質 足白地区でボルダリング施設を建設中だ。ボルダリングは2020年の東京オリンピックで新種目となる。好環境である嘉麻市でオリンピック選手やトップアスリート育成の取り組みを行っていくべきだと思いが見解は。
西野スポーツ推進課長 来年度以降、スポー

ツコーディネーション事業で、ボルダリング施設等も活用しながら、さまざまなスポーツに子どもが触れ合う機会を設けていきたいと考えている。将来、オリンピック選手やトップアスリートが育つように取り組んでいきたい。
要望 スポーツを使った地域活性化施策を行う自治体が多くある。スポーツ振興くじ助成事業を利用して、嘉穂

総合運動公園などに、人工芝を設置すれば、さらに集客も多くなる。地域振興という視点からもスポーツ振興を行ってみたい。
姉妹都市提携について 国内外の都市と姉妹提携できないか。
赤間市長 テーマや課題を絞って交流活動を推進する相互課題解決型の交流で、効果を上げていく都市間交流事業が多くある。先行的事例を参考にして、検



討していきたい。
※他に、訪日外国人旅行者対策、イベント贈り材料費について質問しました。

田中 日本明 議員

問 学校教育施設は小中一体型で整備できないか

答 学校施設整備計画の見直しが必要



質 嘉麻市学校施設整備審議会とはどういう役割なのか。

柴田学校教育課長 小中学校施設の老朽化に伴い、約20年後に改築のピークを迎えることから、効果的・効率的に施設整備を進めていくため、再編は行わず、小中一体型施設整備を含めた見直しについての審議を予定している。

質 児童数が少なく、

質 老朽化している学校はどこか。

学校教育課長 平成29年度末で、建築から30年以上経過した学校は、小学校5校、中学校4校であり、熊ヶ畑小学校が62年、碓井小学校が45年を経過している。

質 学校施設整備の補助率はどのくらいか。

学校教育課長 基本的に3分の1である。

質 学校教育施設整備

に合併特例債は活用できるのか。

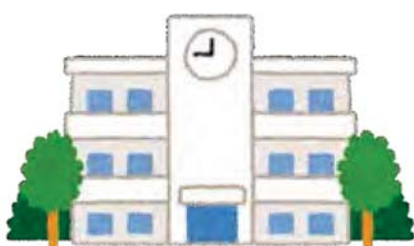
大村企画財政課長 統合を伴う施設整備は該当すると考える。

質 老朽化している教育施設を小中一貫校ではなく、小中一体型の学校施設として整備できないか。

赤間市長 学校関連施設全体の老朽化の現状を考慮すると、児童生徒が安全で安心できる

教育環境とは言い難いため、有利な財源である合併特例債や時限付きの公共施設適正管理推進事業債を活用して、学校施設整備計画の見直しが必要と考える。

意見 合併特例債が活用できるうちに教育施設整備構想を進めてもらいたい。



中嶋 時夫 議員

問 世帯数報告に基づいて確認を行っているのか

答 具体的には行っていない



質 交付金制度は、区長の世帯数報告に基づいて行政区加入世帯への配布枚数と組外配布枚数の合計で、1世帯当たり年1350円の手当が支給されている。未加入世帯が増えている状況で、回覧等は適切に配布されているのか。

安倍総務課長 隣組未加入世帯で報告が上がっている数値については、行政区で配っても

らっている。交付金の会計については、各行政区のルールに則って処理していると思う。適正な会計については判断しかねる。

質 公平性や透明性の観点から行政区の運営が適切に管理されているのか。

総務課長 現在のところ問題はないと考えている。

質 行政区長が提出した世帯報告に基づい

て確認を行っているのか。

総務課長 具体的には行っていない。

質 稲築地区など手当を現金支給しているが、口座振込にしてはどうかと区長に打診したのか。

総務課長 4月、5月頃に総会等があるので議題として提案したい。

政教分離について

質 嘉麻市として忠魂塔や慰霊塔の維持管理

の問題や祭りなど伝統行事に対していろいろな補助金を出しているが、宗教に関する基準や要綱等はあるのか。

総務課長 政教分離等に関する条例、規則等は設置していない。

質 現行の区長制度では区長や隣組長は非常勤特別職だが、会費と一緒に氏子会費を集める行為は政教分離上問題にならないのか。

総務課長 地縁団体で



の活動だと捉えれば、区長の活動も政教分離に抵触しないと考えている。

中嶋 廣東 議員



問 公共施設を今後どのように整備していくのか

答 計画外の施設も見直し計画に準じた取組みが必要

質 嘉麻市の公共施設は高度経済成長期に整備された施設であり、ほとんどの施設が更新時期を迎えている。建替えや改修費に膨大な予算と労力を要し、本市の財政運営に大きな影響を与える。施設見直し計画の施設以外にも、公民館・集会所・図書館・農業用施設・市営住宅・クリーンセンター等の多くの施設が改修は避けて通れないと思うが、今後どの

ように整備していくのか。
大村企画財政課長 見直し計画以外の施設も維持経費や改修経費により、見直し計画に準じた取組みが必要。
質 嘉麻市は人口や財政規模に見合う以上の施設を抱えている。将来的に財政を圧迫することになるが、施設の統廃合や廃止をどう考えるか。
赤間市長 様々な状況や将来を見据えて、決

断することになる。
農家を対象にした講演会について
質 農家を取り巻く環境は経済のグローバル化や農畜産物の自由化、生産者価格の低迷により厳しい状況となっている。農機具を購入して農業を営んでいるが、所得補償の点からすると採算が合っていない。多くの農家が、国の農業政策やTTP、集落営農の推進、国からの補助金などの支援措置

等について十分に把握していない。農家を対象にした講演会を実施してはどうか。
市長 農家にわかりやすく説明することは必要なことだ。
老人クラブ活動について
質 嘉麻市老人クラブ連合会の活動は、県や筑豊地区主催の大会・研修会・講演会等の行事が開催されている。多くの事務処理を今後どのようにしていくの



かが課題であり、事務局の配置について検討してはどうか。
市長 他自治体にも確認して、検討したい。

藤 伸一 議員



問 将来に向けて、学校給食の無償化の取り組みは

答 安定的な財源が確保できれば、実施を考えていく

質 子どもの栄養格差の現状と把握は。
大森学校教育課参事 年度当初に実施している各種検診で把握を行っているが、気になる児童生徒については、聞き取りや指導を行い、必要に応じて保護者への報告を行っている。
質 栄養の格差を是正するために必要な視点。
学校教育課参事 児童生徒の体格面・体調面の不良が栄養不足によ

るものであると診断・判断された場合、原因を調べ、適切な指導や保護者への協力依頼や援助、関係機関と連携した取り組みが必要となる。
質 土曜未来塾についての食事の提供の実態は。
柴田学校教育課長 平成29年7月に、稲築地区で弁当屋を経営している方から、塾で頑張っている子どもたちを応援したいとの申し出

があり、8月19日(土)から提供してもらい、現在鴨生公民館で32名中22名、稲築庁舎横車庫上会議室で42名中20名が弁当の提供を受けている。
質 子ども食堂や弁当の提供等は、民間の活動であり限界がある。平日の学校給食は栄養の格差は正に大きく貢献していると考えます。国が学校給食無償化調査を実施したと聞いているが、その内容は。

学校教育課長 平成29年9月14日付で、各自治体における給食実施状況と給食無償化状況の調査があった。
質 将来に向けて、学校給食無償化の取り組みは。
赤間市長 教育部局と協議を重ね、安定的な財源が確保できれば、実施を考えていきたい。※他に、地域包括ケアシステムについて、配食サービス事業について質問しました。



新井 高雄 議員



問 熊ヶ畑産廃場の許可取消しと事業廃止申入れを

答 許認可権のない市は申入れできない

質 大隈地区産廃火災を対岸の火事としてはならない。熊ヶ畑産廃場が決まりや基準に従った事業をしていないため、地域住民は拡張・埋立てを中止するよう不動産の決意で裁判や運動をしている。本産廃場で大事なことは、許可以外の木材や紙類などの産廃物がないかどうか、展開検査が決定的に重要となる。

2年前、原告団立会の裁判所による現地の立入り調査において、産廃業者は、展開検査場にビニールシートや、鉄板を10数枚敷いた上に産廃物を広げ、周りに13人の作業員を配置し、このように展開検査作業をしているのだとアピールした。

ところが、平成29年9月の福岡県が現地調査したレポートの展開検査では、敷いたビニールシートや鉄板はなく、4人の作業員が産廃物の上を歩き回っている姿しかない。

2年前、産廃場からはBOD基準を超える浸透水が出てきた。それでも業者は適正な事業をしていると言い切れるのか。

環境保全のため、本市と業者との「自然環境保全協定」(案)の中で、住民の立入り調査を削除する先方の主張はとんでもないことだ。熊ヶ畑地区に産廃場は似つかわしくない」と表明してきた市長には、



平成29年9月 県の現地調査の様子

中村 春夫 議員



問 不法投棄ごみ問題のその後は

答 県、国と協議を重ねていきたい

質 熊ヶ畑地区の不法投棄ごみ問題のその後は。
原岡環境課長 民家周辺の古タイヤは6月22日に敷地内上部に仮移動した。抜本的対策は引き続き県、国と協議を重ねていきたい。
百々谷最終処分場 覆土を踏まえた地元住民との協議は進んでいるのか。

環境課長 12月9日に事業者から地元へ覆土する措置命令は実行されているのか。
百々谷中間処分場 大火災を起こした百々谷中間処分場に対する措置命令は実行されているのか。

環境課長 履行期限である10月16日までに搬出が行われていないため、10月17日付けで履行催告書を出している。現時点では、最終搬出期限の平成30年3月31日までに搬出されるよう見守るしかない。

質 消火のため市の処分場に一時仮置きした廃棄物は現在どうなっているのか。
環境課長 火災鎮火後、元の現場に搬出されている。

質 出火原因並びにこの火災で嘉麻市が受けた2千万円の損害賠償については、
赤間市長 消防本部が示した出火原因は「産業廃棄物が何らかの原因により自然出火し、その火が周囲の産業廃棄物に延焼拡大したものと推定される」とのことである。明確な原因は不明であり、事業者に重過失があったとは立証できないため、損害賠償を求めることは難しいと判断した。
熊ヶ畑最終処分場 環境保全協定はどうなっているのか。
環境課長 業者からの回答を受け、今週中に環境審議会を開催し協議する予定である。



田中 義幸 議員



問 教職員の労働管理はどうなった

答 報告書提出を指示した

質 教職員の労働時間管理はどうなったか。
大森学校教育課参事 10月から報告書提出の指示をした。
質 報告書提出は現場で不好評だ。
学校教育課参事 当初は手書きで手間がかかっていたが、今はパソコンのワンクリックで自動計算するものを使用している。

11月の報告書では、小学校で80時間を超えた教員は34名。そのうち100時間を超えた者が21名いた。中学校では、80時間を超えた者が41名。その内100時間を超えた者が28名いた。改めて教育現場の過重労働が浮き彫りになった。
子どもの貧困 **質** 朝食を食べないで登校している児童・生徒はどのくらいいるか。
学校教育課参事 朝食を全く食べない、あま

り食べないと回答した児童・生徒を合計すると全国平均より小学校で5・5ポイント、中学校で3・1ポイント高い。何らかの事情で朝食を食べずに学校に來ている児童・生徒は全体の1割程度だ。
質 貧困が原因の場合行政は何かできないか。
学校教育課参事 生活困窮・ネグレクトの場合は、保護課や児童相談所と連携し支援を行う。

防災対策 **質** 馬見神社前河川の中に杉の巨木が3〜4本ある。根が洗い出され、流木になりそうな箇所だ。
廣瀬土木課長 指摘された立木は根が露出し危険だ。所有者の承諾がもらえれば、伐採したい。
質 砂防ダムは土砂が堆積し、流木は乗り越えて下流域を直撃する。流木対策として、透過型のダムがある。国に要望すべきだ。



赤間市長 東北地方は透過ダム方式が多い。県と協議していく。
※他に、家庭ごみの焼却・不法投棄、景観条例制定、農地・農機具バンク創設について質問しました。

委員会の動き

議会運営委員会

11月24日
12月定例会の日程等について
12月15日
12月定例会最終日の日程等について

行財政改革に関する調査特別委員会

12月12日
第3次行政改革の実施状況など

新庁舎に関する調査特別委員会

12月12日
庁舎建設に関する進捗状況など

広報編集特別委員会

12月19日
議会広報編集について
1月16日
議会広報編集について
1月18日
議会広報編集について
1月23日
議会広報編集について

委員会研修報告

各常任委員会が先進地などを調査しました。

産業建設委員会

草津市シティセールズ 戦略基本プラン

昨年11月に、滋賀県草津市において行政視察を行いました。

草津市は、人口が約13万2600人で、琵琶湖の南東部に位置し、自然に恵まれた町です。

草津市では「草津市シティセールズ戦略基本プラン」を基に、草津でしか体験・体感できない



魅力の創出をめざしています。また、農産品を

はじめ、あらゆる地域資源をブランド化する「シ

ビック・プライド草津」を組織し、官民一体の

取り組みが進行しています。

今後、本市が取り組む魅力あるまちづくりに大変参考となる事例

で、有意義な意見交換ができました。

総務財政委員会

公共施設再配置の 取り組みについて

昨年10月に、神奈川県秦野市において「公共施設再配置の取り組み」について視察を実施しました。

秦野市では、昭和50年代に現在の建物の約5割が建てられており、平成30年には約4分の3の建物が築30年以上となり、近い将来、これらの公共施設の更新が一斉に必要となっ

てくる。また、これに合

せて高齢化と人口減少が

進んで財政状況が悪化し、

現状のままでは必要性的

高い公共施設まで良好な

状態が保てなくなる恐れ

があることから、先進的に「公共施設の再配置」に取り組んでおります。

これは、全国どの自治体でも起こる問題であり、大変貴重な視察となりました。

民生文教委員会

元気づこ応援事業

昨年10月に、長野県塩尻市へ行政視察を行いました。

同市は、「子育てしたくなるまち 日本一」を目指し、子育て、教育分野に重点を置いた様々な取り組みを行っています。

視察をした「元気づこ応援事業」は、0歳から18歳までの子どもに対し、関係

機関が連携し、適切な応援や支援を進めていく事業です。

この事業では、市役所内において連携しやすい組織の見直しをはじめ、相談窓口を一本化しわかりやすく工夫され、家庭・地域・学校・専門機関等が情報を共有しながらチームとして支援していくシステムが構築されていました。

